

## 2 平成21年度予算の概要

平成21年度予算については、前回（平成21年12月）の財政状況の公表に続き、下半期（21年10月から22年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、1月県議会（臨時会）の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は9,247億7,673万9千円となりました。前年度最終予算額に対し865億2,798万円、10.3パーセントの大幅増となったのは、各補正予算において経済・雇用対策に積極的に取り組んだことによるものです。

### (1) 11月補正予算

11月県議会定例会の議決による補正は、6月、9月に引き続き、「長野県新経済対策」（平成21年5月策定）及び国の補正予算に対応する事業を積極的に計上しました。これにより、新経済対策に盛り込まれた予算を必要とする項目全てに対応し、また、実施する事業の規模も累計で735億円となり、当初の目標額700億円を超えることになりました。

「保健・医療の充実」については、ワクチン接種費用の助成やタミフルの追加備蓄など新型インフルエンザ対策を更に進めるほか、国の補正予算の見直しにより、その動向が注目された地域医療再生事業や定住自立圏等民間投資促進事業に係る経費などを計上しました。

「教育の充実」については、長野ろう学校の改築や飯田地区の高校再編に係る経費などを計上しました。

「暮らしの安全・安心の確保」については、全国瞬時警報システム（J-ALERT）導入への支援及び警察の組織再編に係る経費などを計上しました。

このほか、県立病院の地方独立行政法人への移行に向けて、県から法人に転籍する職員の退職金原資を退職給与引当金として積み立てるための経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計153億6,021万7千円、病院事業会計64億円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

#### (平成21年度11月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
□保健・医療の充実	
新型インフルエンザ対策推進事業	827,937
特定疾患治療研究等事業	49,722
地域医療再生事業	5,012,193
定住自立圏等民間投資促進交付金	558,400
□教育の充実	
長野地区特別支援学校再編整備事業	54,905
高等学校再編施設整備事業	4,200
産業教育設備整備事業	53,379
高等学校施設整備事業	51,446
□雇用の安定確保	
緊急雇用創出基金事業	(債務負担行為 200,000)

□暮らしの安全・安心の確保	
全国瞬時警報システム整備事業交付金	466,258
警察組織再編整備事業	53,589
□県立病院の地方独立行政法人への移行に向けた準備	
病院事業会計負担金	6,400,000

(2) 1月補正予算

平成21年1月以来、「長野県緊急経済対策」（平成20年12月策定）及び「長野県新経済対策」に沿って、累次の補正予算を編成し、11月補正予算までの累計で1,000億円を超える規模となる事業を実施してきましたが、依然、景気の二番底も懸念される中、更なる対策を早急に講じることが求められ、昨年度に引き続き1月27日に臨時議会を開会しました。

1月県議会臨時会の議決による補正は、これまでの新経済対策を基本として、臨時交付金など国の補正予算を最大限活用し、平成22年度当初予算に基づく事業が動き出すまでの間、これまでの対策の効果を途絶えさせないように、速やかに、かつ、切れ目なく事業に取り組み、雇用の確保と県内経済の下支えを図っていくこととしました。

「雇用の安定確保」については、介護、医療などの今後成長が期待される重点分野における新たな雇用機会を創出するための基金を積み増し、これを活用して介護人材や未就職の高校卒業者等に対する就職支援を行うための経費を計上しました。

「生活に密着したきめ細かな社会資本整備等」については、老朽化した橋の補修や道路の舗装補修、電線類の地中化、信号機や通学路の整備などの交通安全対策、交番・駐在所、県立学校や病院等の改修など、地域の中小企業等が受注機会を確保できるよう、きめ細かに事業を実施していくこととしています。

「子育てへの支援」については、中央児童相談所の移転改築のための設計費を計上しました。

このほか、新型インフルエンザ対策の追加費用を計上しました。

補正予算の規模は一般会計118億2,115万3千円、病院事業会計1,383万4千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成21年度1月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
□雇用の安定確保	
緊急雇用創出基金事業	3,000,000
介護雇用プログラム事業	14,719
	(債務負担行為 227,870)
新卒未就職者等人材育成事業	31,060
	(債務負担行為 833,384)
□生活に密着したきめ細かな社会資本の整備等	
補助公共事業	1,066,250
	(債務負担行為 444,000)

県単独公共事業	7,089,900
交通安全施設整備事業	64,416
交番・駐在所建設事業	33,938
高等学校施設環境改善事業	95,497
障害児にやさしい学校施設整備事業	5,231
県立病院整備事業	12,840
県有施設太陽光発電導入事業	13,744
□子育てへの支援	
中央児童相談所移転改築事業	9,944
□新型インフルエンザ対策	
新型インフルエンザ対策推進事業	137,894

### (3) 2月補正予算

2月県議会定例会による補正は、国の第2次補正予算で措置された「緑の分権改革」推進事業を活用して、小水力や地下熱等のクリーンエネルギー資源の調査を行うための経費や上田警察署移転建替えのための用地取得に要する経費を新たに計上したほか、県債の繰上償還に伴う公債費や扶助費、県単独道路除雪費等を増額する一方、人事委員会勧告に基づく期末勤勉手当等の人件費や事業費の確定に伴う公共事業費などを減額しました。

また、大幅に落ち込んだ県税や地方譲与税を減額し、これを補うための減収補てん債を計上するとともに、当初予定していた基金の取り崩しを40億円停止し25億円とすることとしました。

補正予算の規模は、一般会計253億8,524万1千円の減額、特別会計15億7,881万6千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

#### (平成21年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
(単位：千円)	
再生可能エネルギー導入可能性調査事業	135,110
道路除雪費(県単独公共事業)	1,238,000
上田警察署建設事業	581,540

### (4) 3月専決処分

平成22年3月の専決処分(3月31日付け)による補正は、公共投資臨時基金積立金等の増額、公債費、退職手当や公共事業費など事業費の確定に伴う減額のほか、地方交付税や地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、基金の取崩しを全額停止しました。

補正予算の規模は、一般会計52億47万1千円の減額、特別会計8億7,270万2千円の減額です。

平成21年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

## 第3表

## 平成21年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算	9月補正 までの予算	11月補正 (議 決)	1月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (専 決)	合 計
1 県 税	211,007,664	211,007,664	-	-	△ 11,637,289	-	199,370,375
2 地方消費税清算金	43,550,000	43,550,000	-	-	542,000	-	44,092,000
3 地方譲与税	18,406,000	18,406,000	-	-	△ 2,909,000	425,476	15,922,476
4 地方特例交付金	2,500,000	2,500,000	-	-	△ 33,973	-	2,466,027
5 地方交付税	212,995,000	214,600,141	228,877	34,469	-	396,726	215,260,213
6 交通安全対策特別交付金	943,087	943,087	-	-	-	△ 44,501	898,586
7 分担金及び負担金	3,667,886	3,773,557	184,495	110,087	△ 73,034	37,201	4,032,306
8 使用料及び手数料	18,475,848	18,475,848	-	-	△ 176,612	54,203	18,353,439
9 国庫支出金	95,353,027	162,560,713	8,527,003	8,433,687	556,978	1,411,587	181,489,968
10 財産収入	1,906,152	2,058,249	-	69,332	100,984	△ 110,031	2,118,534
11 寄付金	48,915	77,242	-	-	10,085	10,023	97,350
12 繰入金	15,926,265	24,589,934	12,193	3,039,578	△ 10,035,471	△ 2,495,562	15,110,672
13 繰越金	1	2,219,362	3,314	-	21,696	-	2,244,372
14 諸収入	80,360,696	80,385,284	4,335	-	△ 3,793,605	△ 98,593	76,497,421
15 県債	127,063,000	143,034,000	6,400,000	134,000	2,042,000	△ 4,787,000	146,823,000
合 計	832,203,541	928,181,081	15,360,217	11,821,153	△ 25,385,241	△ 5,200,471	924,776,739

## (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算	9 月 補 正 までの予算	11月補正 (議 決)	1月補正 (議 決)	2月補正 (議 決)	3月補正 (専 決)	合 計
1 議 会 費	1,452,262	1,452,262	-	-	△ 88,362	-	1,363,900
2 総 務 費	38,291,988	56,772,399	1,200,223	196,806	△ 2,535,169	390,263	56,024,522
3 民 生 費	90,905,501	116,995,253	136,933	24,663	1,803,192	△ 5,418	118,954,623
4 衛 生 費	17,628,539	21,266,267	12,388,158	150,734	△ 88,101	△ 1,170,000	32,547,058
5 労 働 費	4,328,455	13,584,896	85,996	3,034,630	△ 1,720,922	-	14,984,600
6 環 境 費	2,731,707	4,278,593	166,083	13,744	△ 160,912	-	4,297,508
7 農 林 水 産 業 費	41,869,289	51,125,462	658,287	1,040,619	△ 2,684,718	△ 1,984	50,137,666
8 商 工 費	74,043,029	75,701,450	5,637	-	△ 2,429,296	-	73,277,791
9 土 木 費	110,256,090	135,107,867	5,643	7,124,400	△ 4,868,331	△ 1,277,415	136,092,164
10 警 察 費	46,558,159	46,938,867	165,944	98,354	△ 589,250	△ 609,721	46,004,194
11 教 育 費	197,847,691	199,588,668	547,313	137,203	△ 4,928,013	△ 1,653,494	193,691,677
12 災 害 復 旧 費	8,601,969	8,601,969	-	-	△ 7,207,644	-	1,394,325
13 公 債 費	142,163,905	141,442,171	-	-	239,394	△ 872,702	140,808,863
14 諸 支 出 金	55,424,957	55,224,957	-	-	△ 127,109	-	55,097,848
15 予 備 費	100,000	100,000	-	-	-	-	100,000
合 計	832,203,541	928,181,081	15,360,217	11,821,153	△ 25,385,241	△ 5,200,471	924,776,739

## 第4表

## 平成21年度最終予算の概要

## 1 一般会計

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成21年度 最終予算		平成20年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 <u>(A)</u> (B)
1 県 税	199,370,375	21.6	240,920,832	28.7	△ 41,550,457	82.8
2 地方消費税清算金	44,092,000	4.8	42,465,289	5.1	1,626,711	103.8
3 地方譲与税	15,922,476	1.7	4,685,405	0.6	11,237,071	339.8
4 地方特例交付金	2,466,027	0.3	4,076,597	0.5	△ 1,610,570	60.5
5 地方交付税	215,260,213	23.3	210,963,797	25.2	4,296,416	102.0
6 交通安全対策 特別交付金	898,586	0.1	890,924	0.1	7,662	100.9
7 分担金及び負担金	4,032,306	0.4	3,138,052	0.3	894,254	128.5
8 使用料及び手数料	18,353,439	2.0	17,975,481	2.1	377,958	102.1
9 国庫支出金	181,489,968	19.6	111,544,719	13.3	69,945,249	162.7
10 財産収入	2,118,534	0.2	2,341,566	0.3	△ 223,032	90.5
11 寄付金	97,350	0.0	62,144	0.0	35,206	156.7
12 繰入金	15,110,672	1.6	11,533,463	1.4	3,577,209	131.0
13 繰越金	2,244,372	0.2	1,476,727	0.2	767,645	152.0
14 諸収入	76,497,421	8.3	73,204,763	8.7	3,292,658	104.5
15 県債	146,823,000	15.9	112,969,000	13.5	33,854,000	130.0
合 計	924,776,739	100.0	838,248,759	100.0	86,527,980	110.3

## (2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成 21 年 度 最 終 予 算		平成 20 年 度 最 終 予 算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,363,900	0.1	1,460,940	0.2	△ 97,040	93.4
2 総 務 費	56,024,522	6.1	40,264,509	4.8	15,760,013	139.1
3 民 生 費	118,954,623	12.9	92,178,450	11.0	26,776,173	129.0
4 衛 生 費	32,547,058	3.5	18,897,724	2.2	13,649,334	172.2
5 労 働 費	14,984,600	1.6	9,617,936	1.1	5,366,664	155.8
6 環 境 費	4,297,508	0.5	3,135,916	0.4	1,161,592	137.0
7 農 林 水 産 業 費	50,137,666	5.4	43,873,828	5.2	6,263,838	114.3
8 商 工 費	73,277,791	7.9	68,460,594	8.2	4,817,197	107.0
9 土 木 費	136,092,164	14.7	118,788,090	14.2	17,304,074	114.6
10 警 察 費	46,004,194	5.0	44,564,351	5.3	1,439,843	103.2
11 教 育 費	193,691,677	20.9	200,943,483	24.0	△ 7,251,806	96.4
12 災 害 復 旧 費	1,394,325	0.2	1,342,353	0.2	51,972	103.9
13 公 債 費	140,808,863	15.2	138,165,435	16.5	2,643,428	101.9
14 諸 支 出 金	55,097,848	6.0	56,455,150	6.7	△ 1,357,302	97.6
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	924,776,739	100.0	838,248,759	100.0	86,527,980	110.3

## (3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

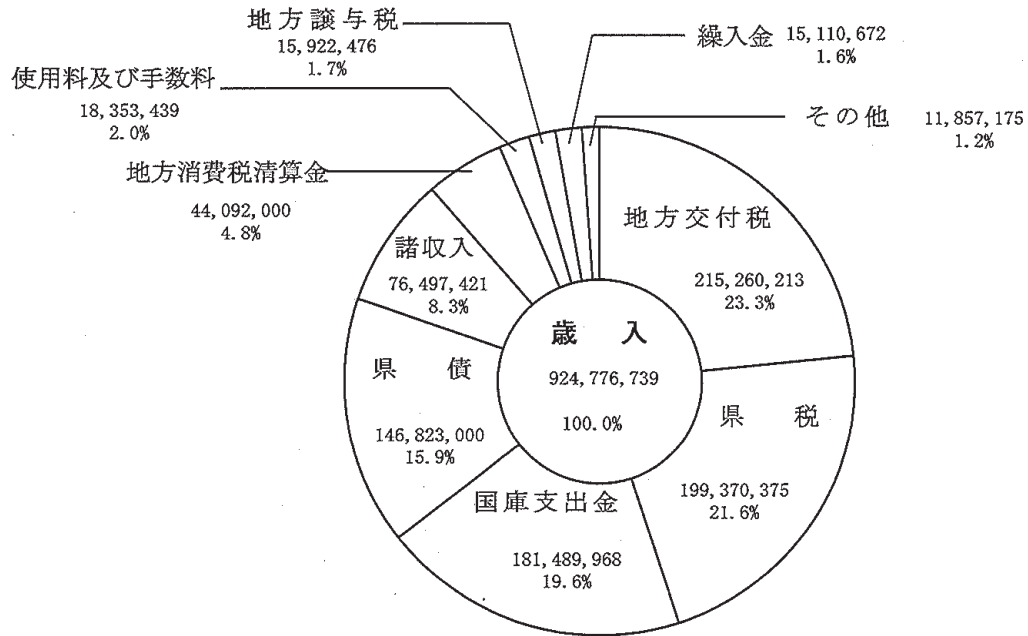
区 分	平成 21 年 度 最 終 予 算		平成 20 年 度 最 終 予 算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 人 件 費	255,231,321	27.6	265,778,037	31.7	△ 10,546,716	96.0
2 扶 助 費	13,728,516	1.5	13,052,619	1.6	675,897	105.2
3 公 債 費	140,155,186	15.1	137,550,738	16.4	2,604,448	101.9
4 投 資 的 経 費	176,530,686	19.1	152,739,363	18.2	23,791,323	115.6
(1) 普通建設事業費	175,136,361	18.9	151,379,236	18.1	23,757,125	115.7
一般公共	91,116,856	9.8	80,312,540	9.6	10,804,316	113.5
一般単独	56,208,996	6.1	46,067,300	5.5	10,141,696	122.0
国直轄事業負担金	27,810,509	3.0	24,999,396	3.0	2,811,113	111.2
(2) 災害復旧事業費	1,394,325	0.2	1,360,127	0.1	34,198	102.5
災害公共	1,379,304	0.2	1,323,943	0.1	55,361	104.2
災害単独	15,021	0.0	36,184	0.0	△ 21,163	41.5
5 その他行政費	339,131,030	36.7	269,128,002	32.1	70,003,028	126.0
合 計	924,776,739	100.0	838,248,759	100.0	86,527,980	110.3



# 平成21年度歳入歳出予算（最終）の構成

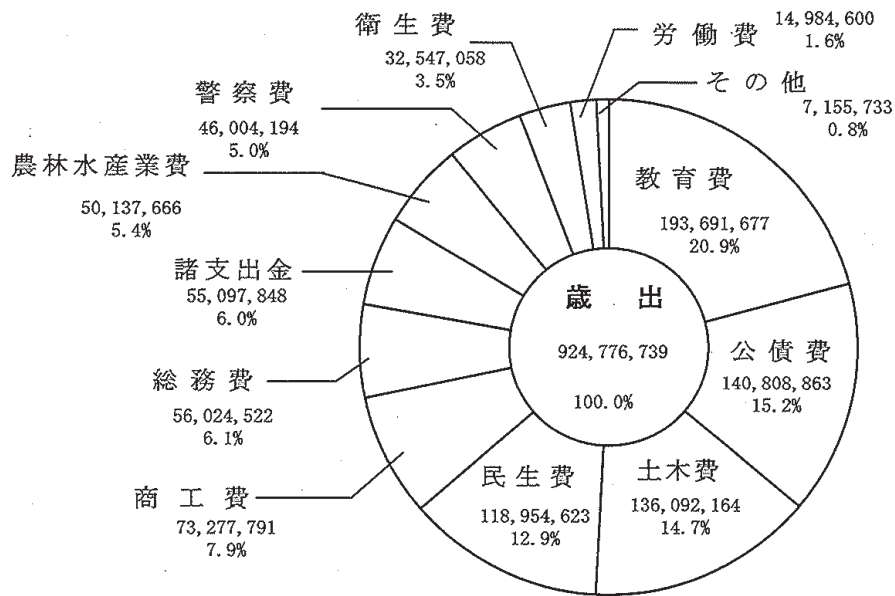
(単位：千円)

(歳入)

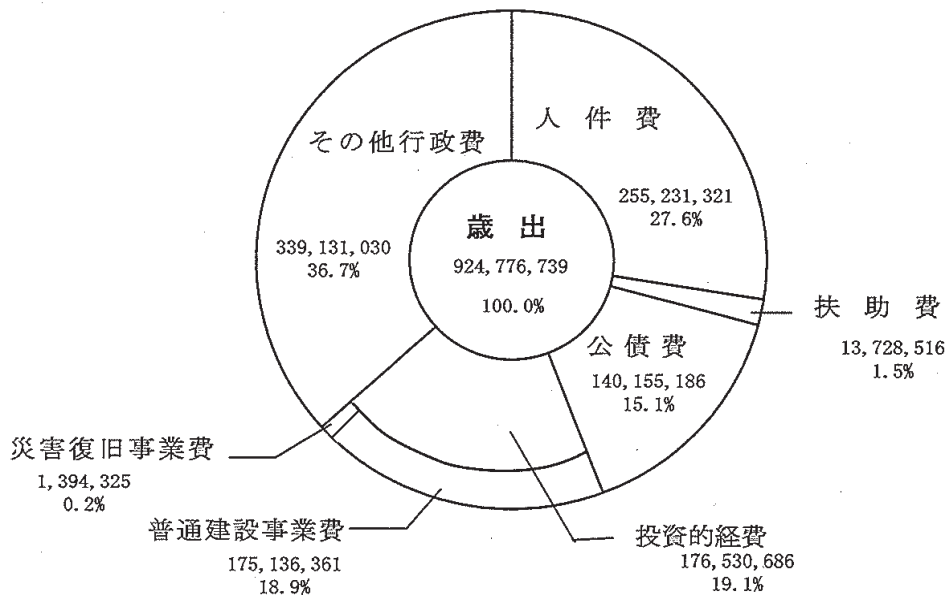


(歳出)

目的別



性質別



## 2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)－(B)
公 債 費	232,197,600	232,662,205	△ 464,605
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	885,967	1,090,616	△ 204,649
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	392,964	407,254	△ 14,290
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	457,304	461,904	△ 4,600
流 域 下 水 道 事 業 費	11,862,582	11,152,786	709,796
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,958,018	452,972	1,505,046
農 業 改 良 資 金	511,920	634,460	△ 122,540
漁 業 改 善 資 金	10,956	11,476	△ 520
県 営 林 経 営 費	355,613	338,492	17,121
林 業 改 善 資 金	109,997	133,419	△ 23,422
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	249,929	-	249,929
合 計	248,992,850	247,345,584	1,647,266

## 3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が88.5パーセント、支出が87.7パーセントとなっています。

第5表

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)／(A)	支 出 (C)／(A)
9月	1,174,994,184	121,042,241	178,651,705	△ 57,609,464	470,863,925	511,516,566	△ 40,652,641	40.1	43.5
10月	1,213,718,960	30,754,059	44,309,931	△ 13,555,872	501,617,984	555,826,497	△ 54,208,513	41.3	45.8
11月	1,213,718,960	104,008,682	61,370,771	42,637,911	605,626,666	617,197,268	△ 11,570,602	49.9	50.9
12月	1,229,079,177	60,727,681	74,341,317	△ 13,613,636	666,354,348	691,538,585	△ 25,184,237	54.2	56.3
1月	1,240,900,330	24,641,218	31,702,525	△ 7,061,307	690,995,566	723,241,110	△ 32,245,544	55.7	58.3
2月	1,240,900,330	45,298,891	46,753,135	△ 1,454,244	736,294,458	769,994,245	△ 33,699,787	59.3	62.1
3月	1,213,936,273	337,564,204	294,617,115	42,947,089	1,073,858,661	1,064,611,360	9,247,301	88.5	87.7

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	108,928,491	159,823,151	30,961,157	32,081,637	12,033,095	63,474,718	28,319,022	89,311,307
10 月	13,228,938	0	4,982,227	5,611,103	2,686,609	3,906,131	6,144,112	10,582,785
11 月	13,760,709	52,776,990	16,865,814	25,645,405	2,072,628	330,194	7,251,823	10,754,698
12 月	18,658,165	1,838,369	12,146,724	8,234,340	5,845,389	1,391,533	9,583,480	29,259,274
1 月	11,912,270	0	3,007,673	4,974,097	2,754,054	347,571	6,620,491	10,648,252
2 月	9,056,164	0	11,647,936	4,177,799	3,808,514	1,141,002	7,060,283	10,898,170
3 月	13,289,555	821,703	66,154,932	19,003,245	9,408,663	1,002,827	40,537,654	14,454,451
合 計 (A)	188,834,292	215,260,213	145,766,463	99,727,626	38,608,952	71,593,976	105,516,865	175,908,937
予算額 (B)	199,370,375	214,863,487	197,599,899	119,069,586	57,225,459	73,278,104	161,565,643	195,552,765
(A)/(B) (%)	94.7	100.2	73.8	83.8	67.5	97.7	65.3	90.0

#### 4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成21年度は、前年度に対し一時借入金の延べ借入額が3,220億4,600万円の減、歳計現金の延べ預入額が1兆3,457億9,500万円の増となっています。

利子については、歳計現金の運用を積極的に行ったため、歳計現金の運用で得られた利子の額が一時借入金の利子として支払った額を1,168万円上回っています。

第6表

#### 一 時 借 入 金 と 預 金

(単位：百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
4 月	( 188) 5,654	( 754) 22,609	( 43,257) 1,297,713	( 19,108) 573,253
5 月	( 0) 0	( 239) 7,412	( 19,262) 597,121	( 8,119) 251,696
6 月	( 0) 0	( 124) 3,706	( 51,011) 1,530,339	( 64,310) 1,929,290
7 月	( 0) 0	( 0) 0	( 30,875) 957,120	( 51,893) 1,608,691
8 月	( 0) 0	( 0) 0	( 24,455) 758,118	( 50,985) 1,580,539
9 月	( 0) 0	( 162) 4,846	( 36,086) 1,082,570	( 52,611) 1,578,344
10 月	( 0) 0	( 4,591) 142,319	( 13,706) 424,891	( 406) 12,580
11 月	( 0) 0	( 6,111) 183,317	( 24,364) 730,931	( 19,510) 585,286
12 月	( 0) 0	( 0) 0	( 28,384) 879,897	( 22,375) 693,613
1 月	( 0) 0	( 0) 0	( 41,818) 1,296,351	( 15,511) 480,830
2 月	( 0) 0	( 0) 0	( 40,200) 1,125,593	( 10,039) 281,082
3 月	( 1,472) 45,643	( 295) 9,134	( 20,335) 630,395	( 12,582) 390,040
合 計	( 141) 51,297	( 1,023) 373,343	( 30,989) 11,311,040	( 27,302) 9,965,245

(注) ( ) 内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

## 5 県有財産と長期借入金の状況

### (1) 県有財産

平成22年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

#### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
その 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	283,086.69	-	283,086.69
	そ の 他 の 施 設	2,029,815.66	-	2,029,815.66
公 共 用 財 産	学 校	5,517,757.92	-	5,517,757.92
	県 営 住 宅	1,857,600.28	-	1,857,600.28
	公 園	1,581,822.38	-	1,581,822.38
	そ の 他 の 施 設	1,846,051.55	-	1,846,051.55
山 林		88,408,753.43	-	88,408,753.43
宅 地		-	161,770.90	161,770.90
田 畑		-	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		-	108,369.69	108,369.69
職 員 宿 舎		1,397.65	628,913.78	630,311.43
そ の 他		-	385,843.86	385,843.86
合 計		101,566,199.51	2,813,475.52	104,379,675.03

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 67,282.02	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 67,282.02
その 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	137,964.62	-	137,964.62
	そ の 他 の 施 設	295,184.17	-	295,184.17
公 共 用 財 産	学 校	1,372,542.91	-	1,372,542.91
	県 営 住 宅	999,951.95	-	999,951.95
	公 園	82,446.03	-	82,446.03
	そ の 他 の 施 設	325,197.12	-	325,197.12
職 員 宿 舎		350.41	314,791.90	315,142.31
そ の 他		2,080.00	39,046.72	41,126.72
合 計		3,282,999.23	353,838.62	3,636,837.85

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	427,417
社 債 券	0
貸 付 信 託 受 益 証 券	0
合 計	427,417



エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	969,134			89,663		1,058,797
長野県土地開発基金	189		4,359,202			4,359,391
長野県美術品取得基金	200,000					200,000
長野県消費者行政活性化基金	298,137					298,137
長野県財政調整基金	8,506,183					8,506,183
長野県減債基金	90,642,344	14,774,266				105,416,610
長野県公共投資臨時基金	9,650,508					9,650,508
長野オリンピック記念基金	286,325					286,325
長野県高校生修学支援基金	98,357					98,357
長野県福祉基金	110,070	2,790,588				2,900,658
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	624,514					624,514
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	2,555,949					2,555,949
長野県地域医療再生基金	5,000,253					5,000,253
長野県介護保険財政安定化基金	6,003,918					6,003,918
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	8,591,954					8,591,954
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,432,973					6,432,973
長野県自殺対策緊急強化基金	175,752					175,752

長野県心身障害者扶養共済基金	9,987	42,025				52,012
長野県障害者自立支援対策特例基金	4,759,169					4,759,169
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,310,000					2,310,000
長野県安心こども基金	4,307,680					4,307,680
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	1,338,851					1,338,851
長野県環境自然保護基金	29,698	842,016				871,714
長野県グリーンニューディール基金	534,183					534,183
長野県ふるさと雇用再生特別基金	4,249,645					4,249,645
長野県緊急雇用創出基金	14,832,003					14,832,003
長野県ふるさと農村活性化基金	22,019	1,167,364				1,189,383
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	103,420					103,420
長野県森林整備地域活動支援基金	267,244					267,244
長野県森林づくり県民税基金	138,155					138,155
長野県森林整備加速化・林業再生基金	2,318,392					2,318,392
長野県森林整備基金	18,284	1,302,822				1,321,106
長野県県営林経営基金	56,195					56,195
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575				99,000
県立長野図書館図書充実基金	9,800	9,950				19,750
合 計	175,451,710	21,027,606	4,359,202	89,663	-	200,928,181

(2) 長期借入金

平成21年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
一 般 会 計	1,545,989	1,564,080	1,608,380
特 別 会 計	43,456	42,865	42,440
合 計	1,589,445	1,606,945	1,650,820

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一般会計	1,608,380	3 その他	370,657
1 普通債	1,227,449	(1) 災害援護資金債	14
(1) 土 木	877,046	(2) 減税補てん債	39,712
(2) 農 林 水 産	176,499	(3) 臨時税収補てん債	5,631
(3) 教 育	55,671	(4) 臨時財政対策債	275,925
(4) 公 営 住 宅	20,611	(5) 退職手当債	15,676
(5) 社 会 労 働	16,484	(6) 減収補てん債	33,700
(6) 保 健 衛 生	14,387		
(7) 商 工	2,068	特別会計	42,440
(8) 警 察	13,873	県営林経営費	3,057
(9) 庁 舎	3,393	小規模企業者等設備導入資金	7,227
(10) そ の 他	47,418	農業改良資金	462
2 災害復旧債	10,274	流域下水道事業費	31,693
(1) 土 木	9,960		
(2) 農 林 水 産	304	合 計	1,650,820
(3) 教 育	10		

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成21年度一般会計決算の見込み

平成21年度の県財政は、いわゆるリーマン・ショック（平成20年9月）以降の急激な景気の悪化により法人二税を中心として県税収入が当初見込みを100億円を超える規模で下回るなど厳しい状況の中で、「長野県緊急経済対策」（平成20年12月策定）に基づく平成20年度補正予算とあわせ、急激な経済・雇用情勢の悪化や生活の不安に対応し、「くらしを守る」という点に主眼を置き、地域における「くらしの活力」の創出と、現在を生活している県民の「くらし回り」の安定・充実に積極的に取り組むとともに、「長野県新経済対策」（平成21年5月策定）を基本とし、また、国の経済対策と呼応しながら、累次の補正予算

を編成し、県民生活と県内経済の早期回復・安定を図るため、経済・雇用対策に積極果敢に取り組んできました。

歳入のうち県税については、法人事業税の一部が地方法人特別税（国税）へ移行したことを考慮する必要があるものの、景気の悪化により法人関係税をはじめ多くの税目で減収となり、全体として前年度と比べて404億円、17.8パーセントの大幅減となりました。

県債については、その発行の抑制に努めていますが、平成20年度に引き続き臨時財政対策債の増発と減収補てん債の活用を余儀なくされたため、普通会計の県債残高は、全体として前年度を上回ることとなりますが、臨時財政対策債及び減収補てん債を除く通常債の残高は引き続き減少しています。

なお、行財政改革プランに沿って、事業の効率的な実施や経費の徹底した節減、様々な歳入の確保に取り組んだ結果、当初予定していた基金取崩しを全額停止し、一般会計の実質収支は54億円余の黒字を確保できる見込みです。